

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 トーソー
 コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 大槻 保人
 (氏名) 森兼 康博
 配当支払開始予定日

TEL 03-3552-1215
 平成20年12月5日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	10,249	—	△370	—	△405	—	△463	—
20年3月期第2四半期	10,352	△1.4	△42	—	△74	—	△66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△39.33	—
20年3月期第2四半期	△5.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	19,096	—	8,493	—	44.3	—	718.03	—
20年3月期	19,652	—	9,012	—	45.6	—	761.75	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 8,453百万円 20年3月期 8,971百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	2.4	300	39.3	300	209.1	150	—	12.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) () 除外 — 社(社名) ()(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。](3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3ページの【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	11,897,600株	20年3月期	11,897,600株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	124,145株	20年3月期	120,380株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	11,775,891株	20年3月期第2四半期	11,781,261株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、資源価格高騰の影響を受けて企業収益の減少や個人消費の低迷が見られ、さらに国際的な金融不安の高まりや株式・為替市場の変動にも留意が必要な状況となっております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、昨年来の大幅な減少からは持ち直しているものの、依然として低位な推移が続いております。また、建設業界では建築コストの上昇や、マンションの販売在庫数の高止まりがみられるなど、引き続き厳しい環境におかれております。

このような環境の下で、当社グループは主力商品であるカーテンレールにおいてデザインと機能を重視した提案型新製品を投入すると共に、展示会開催等の拡販活動の強化に取り組みました。また、低迷が続いているインテリア雑貨事業では取扱商品の見直し等による業績回復を目指しました。

当第2四半期連結累計期間はこれらの積極的な拡販活動を展開したものの、昨年度後半の建設投資減少の影響を受けて売上高は横這いに推移し、102億4千9百万円（前年同期比1%減少）となりました。営業損益は継続して取り組んでいる原価低減活動の推進や経費支出抑制等を図りましたが、粗利率の低い商品の販売構成が高まったことや、原材料価格の高騰及び営業関連の諸費用が増加したことなどにより3億7千万円の損失（前年同期は4千2百万円の損失）となりました。経常損益は4億5百万円の損失（前年同期は7千4百万円の損失）、第2四半期連結累計純損益は4億6千3百万円の損失（前年同期は6千6百万円の損失）となりました。

※前年同期の実績につきましては参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は146億7千8百万円で、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円減少しております。受取手形及び売掛金の減少7億8千4百万円、原材料の増加3億2千1百万円等が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は44億1千8百万円で、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円減少しております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は67億3千1百万円で、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円減少しております。1年内償還予定の社債の減少5億円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は38億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加しております。社債の増加8億円、長期借入金の減少3億6千5百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は84億9千3百万円で、前連結会計年度末に比べ5億1千8百万円減少しております。当期純損失により利益剰余金が5億6千1百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金および現金同等物の期末残高は、2百万円増加し30億7千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億6百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失4億5百万円、たな卸資産の増加4億9千7百万円等がありましたものの、減価償却費の計上2億2千7百万円、売上債権の減少7億7千6百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、1億9千1百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9千9百万円、無形固定資産の取得による支出9千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、8千4百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の減少1億円、社債の償還による支出5億円等がありましたものの、社債の発行による収入7億8千3百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日))が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ16百万円増加しております。

③リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,449	3,104,605
受取手形及び売掛金	6,618,468	7,402,502
商品	493,125	487,872
製品	1,145,310	1,058,466
原材料	1,896,043	1,574,985
仕掛品	216,354	195,331
貯蔵品	386,359	332,453
繰延税金資産	476,302	280,700
その他	353,819	518,136
貸倒引当金	△14,426	△8,446
流動資産合計	14,678,805	14,946,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,718,836	4,736,762
減価償却累計額	△3,795,318	△3,764,368
建物及び構築物（純額）	923,517	972,394
機械装置及び運搬具	3,283,891	3,295,267
減価償却累計額	△2,775,126	△2,778,826
機械装置及び運搬具（純額）	508,765	516,441
工具、器具及び備品	4,190,851	4,122,595
減価償却累計額	△3,895,659	△3,844,816
工具、器具及び備品（純額）	295,191	277,779
土地	1,228,279	1,362,347
リース資産	20,600	—
減価償却累計額	△583	—
リース資産（純額）	20,016	—
建設仮勘定	6,426	27,288
有形固定資産合計	2,982,197	3,156,251
無形固定資産		
投資その他の資産	194,630	103,220
投資有価証券	415,112	413,170
長期貸付金	1,140	1,140
繰延税金資産	294,531	557,495
その他	591,097	536,606
貸倒引当金	△60,568	△61,831
投資その他の資産合計	1,241,313	1,446,581
固定資産合計	4,418,141	4,706,054
資産合計	19,096,947	19,652,663

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,973,578	2,111,805
短期借入金	2,362,840	2,478,300
1年内返済予定の長期借入金	507,200	205,468
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払金	960,394	924,575
未払費用	569,434	467,218
リース債務	3,954	—
未払法人税等	47,211	53,968
役員賞与引当金	963	2,756
その他	305,711	426,543
流動負債合計	6,731,288	7,170,636
固定負債		
社債	2,300,000	1,500,000
長期借入金	433,000	798,600
リース債務	16,092	—
退職給付引当金	424,829	453,221
役員退職慰労引当金	198,191	219,881
事業損失引当金	420,000	420,000
その他	79,770	78,317
固定負債合計	3,871,884	3,470,020
負債合計	10,603,172	10,640,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,858	1,344,858
利益剰余金	5,925,334	6,486,575
自己株式	△36,002	△35,157
株主資本合計	8,404,191	8,966,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,363	192,900
繰延ヘッジ損益	△104,313	△181,872
為替換算調整勘定	△46,503	△5,963
評価・換算差額等合計	49,546	5,064
少数株主持分	40,037	40,665
純資産合計	8,493,774	9,012,006
負債純資産合計	19,096,947	19,652,663

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	10,249,243
売上原価	5,956,717
売上総利益	4,292,526
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	816,553
広告宣伝費	453,547
販売促進費	307,499
役員報酬	82,047
従業員給料及び手当	1,237,325
従業員賞与	236,646
退職給付引当金繰入額	72,710
役員退職慰労引当金繰入額	10,000
福利厚生費	272,071
減価償却費	45,678
賃借料	279,889
旅費及び交通費	231,910
研究開発費	26,129
その他	590,986
販売費及び一般管理費合計	4,662,996
営業損失(△)	△370,469
営業外収益	
受取利息	2,962
受取配当金	6,151
書籍販売収入	16,974
為替差益	19,512
その他	34,254
営業外収益合計	79,855
営業外費用	
支払利息	32,303
社債利息	12,378
売上割引	9,086
書籍販売原価	28,127
その他	33,026
営業外費用合計	114,923
経常損失(△)	△405,537
特別利益	
固定資産売却益	2,425
特別利益合計	2,425
特別損失	
固定資産売却損	219
固定資産除却損	1,784
特別損失合計	2,003
税金等調整前四半期純損失(△)	△405,116
法人税、住民税及び事業税	44,650
法人税等調整額	12,845
少数株主利益	589
四半期純損失(△)	△463,202

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△405,116
減価償却費	227,574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,717
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,792
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,322
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,690
受取利息及び受取配当金	△9,113
支払利息	44,682
社債発行費償却	16,057
為替差損益(△は益)	△12,093
投資有価証券評価損益(△は益)	8,990
固定資産売却益	△2,425
固定資産売却損	219
固定資産除却損	1,784
売上債権の増減額(△は増加)	776,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△497,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△136,786
未払金の増減額(△は減少)	△40,369
未払費用の増減額(△は減少)	109,349
その他	△51,371
小計	△14,210
利息及び配当金の受取額	9,081
利息の支払額	△50,264
法人税等の支払額	△55,978
法人税等の還付額	217,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	△99,855
有形固定資産の除却による支出	267
有形固定資産の売却による収入	2,575
無形固定資産の取得による支出	△96,301
投資有価証券の取得による支出	△2,184
貸付金の回収による収入	1,730
その他	2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△553
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△112,677
社債の発行による収入	783,943
社債の償還による支出	△500,000
自己株式の取得による支出	△845
配当金の支払額	△35,331
少数株主への配当金の支払額	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,843
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,077,449

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,710,316	341,969	196,957	10,249,243	—	10,249,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	817,148	817,148	(817,148)	—
計	9,710,316	341,969	1,014,106	11,066,392	(817,148)	10,249,243
営業費用	10,066,587	400,558	971,875	11,439,021	(819,308)	10,619,713
営業利益又は営業損失(△)	△356,271	△58,589	42,230	△372,629	2,160	△370,469

(注) 1 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業・・・カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業・・・陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業・・・・・・プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期累計期間については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
該当する事項はありません。

【参考】

前中間期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	10,352,528	100.0
売上原価	5,852,621	56.5
売上総利益	4,499,907	43.5
販売費及び一般管理費	4,542,017	43.9
営業損失(△)	△ 42,110	△0.4
営業外収益	68,930	0.7
営業外費用	101,364	1.0
経常損失(△)	△ 74,543	△0.7
特別利益	19,168	0.2
特別損失	11,238	0.1
税金等調整前中間純損失(△)	△ 66,613	△0.6
法人税、住民税及び事業税	51,458	0.5
法人税等調整額	△ 52,786	△0.5
少数株主利益	1,448	0.0
中間純損失(△)	△ 66,733	△0.6

(2) (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△ 66,613
減価償却費	228,430
減損損失	5,261
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 86,843
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 2,227
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 36,224
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	3,116
受取利息及び受取配当金	△ 15,015
支払利息	46,648
為替差損益(差益:△)	△ 877
固定資産売却益	△ 10,679
固定資産除却損	5,977
売上債権の増減額(増加:△)	1,472,610
たな卸資産の増減額(増加:△)	76,292
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 475,212
未払金の増減額(減少:△)	△ 81,253
未払費用の増減額(減少:△)	12,106
その他	△ 26,511
小計	1,048,984
利息及び配当金の受取額	14,934
利息の支払額	△ 38,643
法人税等の支払額	△ 404,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,854

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 30,000
定期預金の払出しによる収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	△ 264,191
有形固定資産の売却による収入	29,051
投資有価証券の取得による支出	△ 2,139
貸付による支出	△ 839
貸付金の回収による収入	1,919
その他	△ 3,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	113,588
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 321,559
自己株式の取得による支出	△ 393
配当金の支払額	△ 35,345
少数株主への配当金の支払額	△ 560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,102
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	345,142
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,768
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,483,911

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	室内装飾 関連事業 (千円)	インテリア 雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,748,199	418,076	186,252	10,352,528	—	10,352,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	791,846	791,846	(791,846)	—
計	9,748,199	418,076	978,099	11,144,375	(791,846)	10,352,528
営業費用	9,761,245	480,995	946,894	11,189,135	(794,496)	10,394,639
営業利益又は営業損失(△)	△ 13,045	△ 62,918	31,204	△ 44,760	2,650	△ 42,110

(注) 1 事業の区分は、製品、商品の種類、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品・商品等

(1) 室内装飾関連事業・・・カーテンレール類、ブラインド類、間仕切類

(2) インテリア雑貨事業・・・陶磁器人形、花瓶、象嵌細工宝石箱

(3) その他事業・・・・・・プラスチックチェーン、介護用品、損害保険代理業、物流業務受託

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。